

# ヒトの「値下げ」を止めよ

鳩山政権は、年の瀬に、「輝きのある日本へ」と題する新成長戦略の基本方針を発表した。環境、健康、観光などの分野で100兆円超の需要を創出し、2020年度までの平均で名目3%、実質2%を上回る成長を成し遂げるという「大風呂敷」を広げてみせた。

「しかし、これは、現在の『新型デフレ』をまったく理解していない発想です」  
こう言うのは、同志社大学の浜矩子教授だ。浜氏は最新刊『2010年日本経済「二番底」不況へ突入する!』の中でも、「大型倒産・大量失業はこれから本格化する」など警鐘を鳴らしている。

「現在のデフレ経済下では、企業が賃金というヒトの値段を切り詰めることで、低価格を実現している。そのため、たとえ成長しても、成果がヒトに分配されないのです。いざなぎ景気超えと言われた'02年春から6年

間の拡大期でも、成長の恩恵を感じた人はごく限られた少数の勝ち組だけで、格差が広がった。いま再び成長を目指しても、同じ道を進むことにしかならない。それよりヒトの値段が下がるのを止めなければいけないのです」

日本を襲うデフレスパイラルの大波は年が新しくなっても、とどまりそうにない。吉野家が『すき家』に對抗して、値下げを決めるなど、出血どころか、企業生命をかけた価格競争が始まっている。2010年はこうした価格(激安)競争で倒れる企業が続出するにとが予想されている。

「この戦争がもたらすものは最終的には異様な淘汰による一社独占状態です。その一社が価格決定権を握ります」(全国紙経済部デスク) 縮小均衡——いま日本が直面しているのは破滅的なそれである。経済が縮小すれば、給料が下がるだけで

なく、年金などの福祉もやせ細る。国が分配するカネ(税金)が減るのだから、当たり前である。「日本がアルゼンチン化する」

希望を失った市場関係者の間では、そんな科白が聞かれるようになっていく。アルゼンチンは'90年代前

## なぜ技術を捨てるのか

今翻(ひるがえ)つて日本の状況を俯瞰すれば、「経済発展↓格差の拡大↓政権交代↓大量の赤字国債の発行」とまったく同じ道を進んでいるように見える。デフォルトとは、国家の破綻に他ならない。そうした危機的な状況を示す統計は、枚挙に暇がない。

9カ月連続で消費者物価指数が下落を続けるデフレの長期化、1年間で約4%も下がった名目雇用者報酬、5・7%と過去最高に達した失業率、20万人以上におよぶ就職難民大学生……。日本経済は、明らかに縮小を始めている。

半、世界有数の成長国であった。しかし、経済発展が進むにつれ、貧富の「格差」が拡大。そこへきて国民が選んだ「福祉重視」を標榜する政権は、大量の赤字国債を発行した。4年間で国家財政は急激に悪化し、やがてデフォルト(債務不履行)に陥った。

「新興国の隆盛をいち早く察知し、BRICsと命名した米投資銀行ゴールドマン・サックスのチーフエコノミストが、『Newsw eek』誌上で、2027年までにBRICsのGDPの合計が、G7を超える可能性がある」と寄稿しています。中国がまもなく日本を、17年後には米国を抜き去る経済大国になるとも見込んでいます。日本が今年、中国に追い抜かれ、世界第3位へ転落するのは、もはや既定路線です」(外資系証券会社幹部) 経済オンチの鳩山政権に期待が持てないなら、企業

側が自ら努力するしか道はない。しかし、日本の技術力を活かした商品・サービスを開発して新たな需要を掘り起こすこともせず、日本の経営者は価格（激安）競争にかまけている。政策研究大学院大学教授の黒川清氏が言う。

「いまの経営幹部が生きてきた右肩上がり時代は、エンジニアが磨いた技術を使った製品を米国に輸出することだけで成長できた。右肩下がりになつたいま、彼らは、何ら効果的な策を打っていません。」

それどころか、この危機的状况にあつても、自分が定年するまで会社がつまづいてくれればいいと考えている経営幹部も多いのではない。素晴らしい技術力を世界に売り込もうとしない『鎖国マインド』では、日本は世界の『ものづくりの部品工場』に成り下がってしまう。携帯電話、水処理技術の分野では実際にそうした事態に突入している。私が安倍内閣の特別顧問をしていたとき、『205

0年までにクリーンエネルギーと農産物の輸出国になる」とビジョンを提案しても、役所は『できない』『無理です』と反応しなかった。世界の需要が年間20%以上も伸びているヒートポンプ技術をまず世界に売り込むべし、と民間企業に言つても返事はうやむや。

『何が何でもやる』というアニマルスピリットを欠いたリーダーが多すぎます。そもそも日本は、世界に誇れる技術をいくつも抱えている。東レ経営研究所の産業経済調査部長・チーフエコノミストの増田貴司氏が言う。

「たとえば、どんなに荒く使つても30年は持つと言われるパワーシヨベルなど、日本の工作機械は世界で高く評価されている。ハイブリッドカーにしても、『プリウス』や『インサイト』が世界50カ国以上で採用される標準規格になることが決まった。リチウムイオン電池、太陽電池、海水を淡水に変えるシステムなどの環境関連技術でも世界トッ

プ水準ばかりです」しかし、価格競争しか頭がない経営者たちは、そんな技術の源泉を投げ捨て始めている。東京大学名誉教授の畑村洋太郎氏が言う。「日本企業はいま、技術開発の努力を積み重ねてきた

## 欲しがっているものを作れ

鳩山政権も「技術破壊」の一端を担いでいる。昨年11月に行った事業仕分けは、日本の技術力をまったく評価しないものだった。ノーベル物理学賞受賞者で、横浜薬科大学学長の江崎玲奈氏が言う。

「日本の科学技術に必要なのは、日本の研究の質をさらに高めることです。その方法は、質の高い評価を行うこと以外にありません。事業仕分けの『公開で評価をする姿勢』はいままでにないもので良かったが、何も知らない政治家がやつたから、評価の質が悪い部分がある。特に日本人は評価が下手で嫌いな民族。サイエンスの分野でも、すぐ

定年間際の技術者を投げ捨てるように退職させています。その人たちは韓国や中国に行き、技術指導をやっている。日本が育ててきた一番大事な人材が、日本を追いつ落とす力になつてしまつていくのです」

におカネになりそうな研究は評価しやすいのもかもしれませんが、基礎的な研究は評価が難しい。米国では、『先入観を持たない』『虚心坦懐』という心で評価を行っています。日本人は虚心想懐ではない場合が多いのです」

実際に日本企業はいま、成長の源泉を自ら枯らせ、グローバル経済の中で地位を失いつつある。秋葉原では、店頭と並ぶ日本製品の数が目に見えるほど減つている。世界に誇ると言われた日本の原子力技術だが、中東・アフリカでの入札では官民一体となって売り込んだ韓国企業に軍配が上がつた。高機能を謳う日本の

携帯電話は、世界の需要を見誤り、今では「ガラパゴス」と揶揄されている。日本はこの「坂の上の曇り」からどう脱却したらいいのか、打つ手はないのだろうか。

東京大学イノベーションマネジメントスクール特任教授の妹尾堅一郎氏は「技術がビジネスに活かす知恵が必要だ」と言う。

「日本は確かに高い技術力を持つていますが、その売り方を知らない。企業の経営者も、政府の政策担当者や政治家も、日本企業は良い技術を開発しさえすれば売れるという30年以上前のビジネスモデルを信じこんでいるが、実はグローバル経済下ではこれは通用しないのです。」

たとえば、アップルは『iPod』と『iTunes』という、『モノ』と『サービス』の相乗関係をもたつた。モノ（iPod）が売ればサービス（iTunes）が伸び、サービスが伸びればモノが売れるとい



う仕掛けです。今や技術開発競争に加えて、ビジネスモデル開発競争をしなければならぬ。日本は、高度な技術や知的財産を使う「知」を伸ばしていくべきなのです」

デフレ脱却には、拡大を続ける中国・インドなど新興国市場での、日本企業の成長が欠かせない。前出・畑村氏は、その市場攻略に必要な「技術力の使い方」をこう語る。

「日本では従来、高品質で付加価値の高い、欧米の富裕層向けのものを作ることが、いいことだと思ってきました。しかし今後、新興国向けに売出すためには、この概念から脱却しなければなりません。新興国が欲しいがっているのは、もともと安価で、用途に合わせて使えるもの。色々な機能が付

いたりしているものは品質過剰になつていているわけです。求められている価格で、高い品質と機能を備えた商品を提供することが、本当の技術なのに、そこに気づかない製造業が自滅しかけています。

その点、正しい対応を始めているのがパナソニックです。商品を生産で企画し

## 雨に変わる前に

そして、何より次世代を担う人材の育成が喫緊の課題だ。前出の黒川氏は「50歳以下の出る杭人材」に期待するという。

「自然科学分野でノーベル賞を取った日本出身の研究者は十数人いますが、そのうち東大を研究拠点にした受賞者は小柴昌俊氏しかいません。なぜか。東大内部

で日本で製造して、それを輸出するのではなく、企画そのものを現地で行うという。多くの日本人スタッフが現地に住み、現地のニーズを吸い上げている。自動車ではホンダが同様のことをやっているの

でステータスが高いのは、外に出ずに内部で純粹培養された人材。結果、世界に出て競争することに消極的な、内向きの「ひ弱」な人材に育ちやすい。これでは、若い人の手本にならない。

日本の企業社会にも同じことが言えるでしょう。大企業に入って、内部のポリテクスばかりに腐心する

人がなんと多いことか。グローバル経済というのは、「肩書き」の力だけでは勝ち残れない競争社会です。日本を変えてやろうという志、知力、構想力、実行力を持った、50歳以下の「出る杭」人材をトップに据えないと、この未曾有の危機を乗り切れることは難しい。

英国のブレアは43歳で首相になったし、オバマだってまだ40代です。ソニーの盛田昭夫さん、ホンダの本田宗一郎さん、松下の松下幸之助さん、ヤマト運輸の小倉昌男さんのような人材がもつともつと出てきて欲しい」

歴史をひも解けば、幕末期に開国、明治近代国家が誕生すると、欧米列強との技術力の差を眼前に突きつけられ、日本は富国強兵・殖産興業に一丸となった。

司馬遼太郎の『坂の上の雲』で描かれたのは、そんな時代に国民、国家が一体となつて、欧米列強に近づこうとする「志」であった。いまの政財界をはじめとするこの国のリーダー達から失われてしまったのは、この「志」に他ならない。

「坂の上の雲の秋山真之は、アメリカ留学の際に、『がいたな』と驚いた直後に、すぐにそれを超えてやろうと考えた。圧倒されるだけでなく、それを超えてやろうという志を抱いたわけです。いまの日本にも、こう意気込む人材を期待したい」(前出・妹尾氏)

デフレ地獄からの脱出。時間は残されていない。すでに2010年度の大卒採用は大幅減が見込まれ、この4月に入社予定の新卒者

たちに内定取り消しや出社見合わせも予想されている。失業者の増加がまた経済を縮小させ、自らの首を絞めていく。このままでは「坂の上の曇り」は雨に変わるかもしれない。